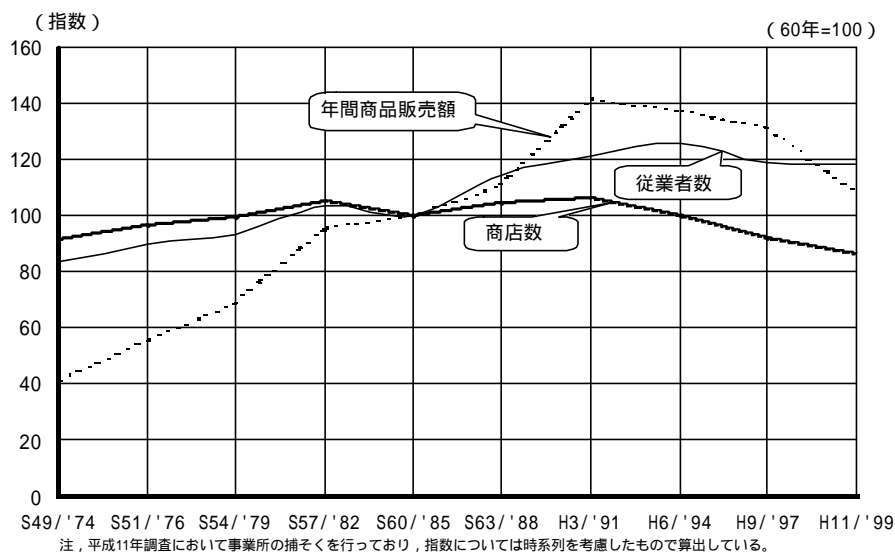


# 調査結果の概要

## 1 概況

商店数は、3万5773店 前回は 5.9%の減少  
 従業者数は、25万5461人 前回は 0.0%の微減  
 年間商品販売額は、12兆5793億円 前回は 17.7%の減少

第1図 宮城県の商店数，従業者数，年間商品販売額推移



第1表 宮城県の商店数，従業者数及び年間商品販売額の推移

調査年次	商店数				従業者数				年間商品販売額			
	実数	増減率		指数 60年 =100	実数	増減率		指数 60年 =100	実数	増減率		指数 60年 =100
		前回は	年平均率			前回は	年平均率			前回は	年平均率	
	店	%	%		人	%	%		百万円	%	%	
昭和49年	34,393	5.4	2.7	91.4	162,326	5.3	2.6	83.3	4,246,233	60.9	26.8	41.1
51年	36,160	5.1	2.5	96.1	174,683	7.6	3.7	89.6	5,769,234	35.9	16.6	55.9
54年	37,299	3.1	1.0	99.2	181,494	3.9	1.2	93.1	7,131,266	23.6	7.1	69.0
57年	39,589	6.1	2.0	105.3	200,675	10.6	3.4	103.0	9,584,832	38.2	11.4	92.8
60年	37,611	5.0	1.7	100.0	194,899	2.9	1.0	100.0	10,328,712	4.8	1.6	100.0
63年	39,225	4.3	1.4	104.3	222,912	14.4	4.5	114.4	11,414,928	10.5	3.3	110.5
平成3年	40,020	2.0	0.7	106.4	236,228	6.0	1.9	121.2	14,640,661	28.3	8.4	141.7
6年	37,507	6.3	2.1	99.7	245,089	3.8	1.2	125.8	14,169,359	3.2	1.1	137.2
9年	34,539	7.9	2.7	91.8	231,032	5.7	1.9	118.5	13,610,705	3.9	1.3	131.8
11年	35,773	5.9	2.9	86.2	255,461	0.0	0.0	118.0	12,579,257	17.7	8.9	108.4

注，平成11年調査において事業所の捕そくを行っており，増減率・指数については時系列を考慮したもので算出している。

第2表 宮城県の商店数，従業者数及び年間商品販売額の動向

区 分		宮 城 県							
		平 成 1 1 年 (1999)				平 成 9 年 (1997)			
		実 数	構成比 (%)	対前回 増減率 (%)	全国 順位	実 数	構成比 (%)	対前回 増減率 (%)	全国 順位
商店数 (店)	合 計	35,773	100.0	5.9	15	34,539	100.0	7.9	15
	卸売業	9,491	26.5	2.3	12	8,307	24.1	10.5	13
	小売業	26,282	73.5	7.1	16	26,232	75.9	7.1	17
従業者数 (人)	合 計	255,461	100.0	0.0	13	231,032	100.0	5.7	13
	卸売業	99,080	38.8	4.9	12	89,753	38.8	10.6	13
	小売業	156,381	61.2	3.1	15	141,279	61.2	2.3	15
年間商品 販売額 (百万円)	合 計	12,579,257	100.0	17.7	11	13,610,705	100.0	3.9	12
	卸売業	9,849,050	78.3	20.5	9	10,864,972	79.8	5.4	8
	小売業	2,730,207	21.7	6.9	15	2,745,733	20.2	2.4	15

注，平成11年調査において事業所の捕そくを行っており，増減率については時系列を考慮したもので算出している。

(参考) 全国の商店数，従業者数及び年間商品販売額の動向

区 分		全 国					
		平 成 1 1 年 (1999)			平 成 9 年 (1997)		
		実 数	構成比 (%)	対前回 増減率 (%)	実 数	構成比 (%)	対前回 増減率 (%)
商店数 (店)	合 計	1,832,734	100.0	7.0	1,811,270	100.0	6.1
	卸売業	425,850	23.2	5.2	391,574	21.6	8.8
	小売業	1,406,884	76.8	7.5	1,419,696	78.4	5.4
従業者数 (人)	合 計	12,524,768	100.0	0.5	11,515,397	100.0	3.8
	卸売業	4,496,210	35.9	5.9	4,164,685	36.2	9.1
	小売業	8,028,558	64.1	2.6	7,350,712	63.8	0.5
年間商品 販売額 (百万円)	合 計	639,285,131	100.0	9.3	627,556,411	100.0	4.6
	卸売業	495,452,580	77.5	9.7	479,813,295	76.5	6.7
	小売業	143,832,551	22.5	8.0	147,743,116	23.5	3.1

資料：「通商産業大臣官房調査統計部 平成11年商業統計表」による。

注，平成11年調査において事業所の捕そくを行っており，増減率については時系列を考慮したもので算出している。

## 2 商店数

3万5773店（前回比 5.9%の減少）

業種別にみると、卸売業は9491店（前回比 2.3%減）であり、小売業は2万6282店（同 7.1%減）となった。

従業者規模別の構成比をみると、「1～2人規模」が40.0%（1万4313店）と最も多く、次いで、「3～4人規模」が22.4%（8001店）、「5～9人規模」が20.1%（7184店）となっており、これら「1～9人規模」で82.5%（2万9498店）を占めている。

経営組織別の構成比をみると、法人商店が55.9%（1万9993店）、個人商店が44.1%（1万5780店）の割合となっている。

単独店、本店、支店別では、単独店が2万2589店、本店が1592店、支店が1万1592店となっている。

（第2図，3図，4図，分析表第1表，統計表第1表，第3表参照）

### （1）卸売業

業種別（産業中分類別）にみると前回に比べ増加したのは、各種商品卸売業（前回比7.7%増）のみで、建築材料、鉱物・金属材料卸売業（同 6.4%減）、繊維・衣服等卸売業（同 5.2%減）、その他の卸売業（同 1.7%減）など5業種が減少した。

業種別の構成比をみると、機械器具卸売業28.9%（2744店）が最も多く、以下、飲食料品卸売業24.4%（2317店）、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業22.6%（2147店）の順となっており、この3業種で全体の75.9%（7208店）を占めている。

従業者規模別の構成比をみると、「5～9人規模」が29.0%（2750店）と最も多く、次いで、「3～4人規模」が23.4%（2222店）、「1～2人規模」が18.7%（1772店）となっており、これら「1～9人規模」で71.1%（6744店）を占めている。

経営組織別の構成比をみると、法人商店が85.3%（8095店）、個人商店が14.7%（1396店）の割合となっている。

（第2図，5図，分析表第1表，統計表第1表参照）

### （2）小売業

業種別（産業中分類別）にみると前回に比べ増加したのは、各種商品小売業（前回比3.6%増）のみで、飲食料品小売業（同 9.5%減）、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業（同 7.2%減）、織物・衣服・身の回り品小売業（同 6.0%減）など5業種が減少した。

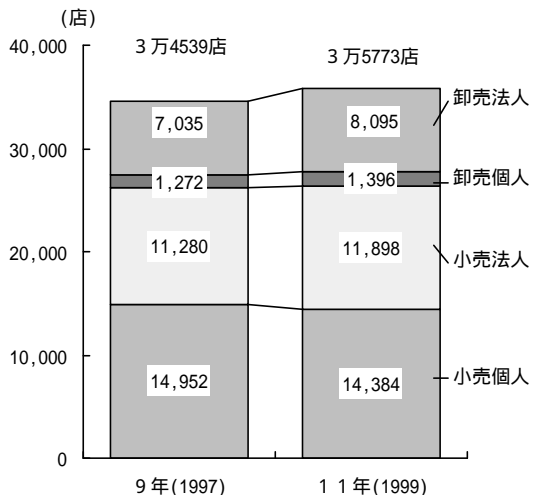
業種別の構成比をみると、飲食料品小売業37.2%（9786店）が最も多く、以下、その他の小売業34.1%（8974店）、織物・衣服・身の回り品小売業13.0%（3423店）の順となっており、この3業種で全体の84.4%（2万2183店）を占めている。

従業者規模別の構成比をみると、「1～2人規模」が47.7%（1万2541店）と最も多く、次いで、「3～4人規模」が22.0%（5779店）、「5～9人規模」が16.9%（4434店）となっており、これら「1～9人規模」で86.6%（2万2754店）を占めている。

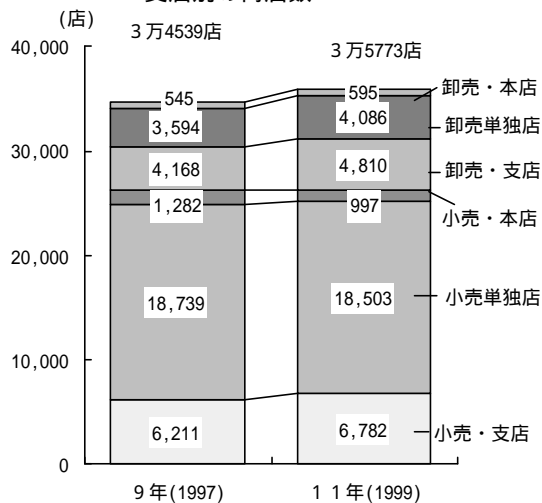
経営組織別の構成比をみると、法人商店が45.3%（1万1898店）で、個人商店が54.7%（1万4384店）の割合となっている。

（第2図，5図，分析表第1表，統計表第1表参照）

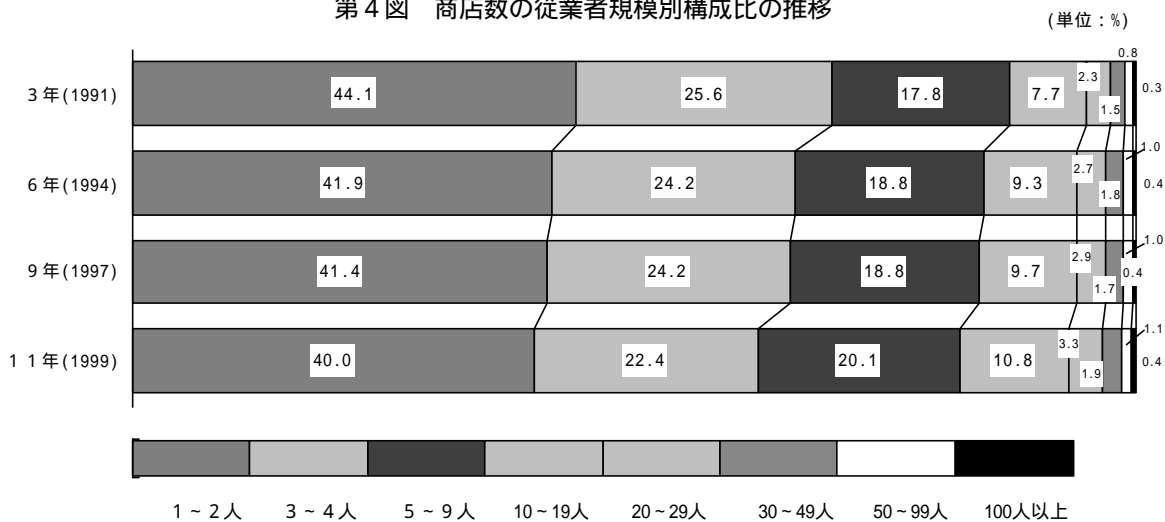
第2図 卸売小売別，法人個人別商店数



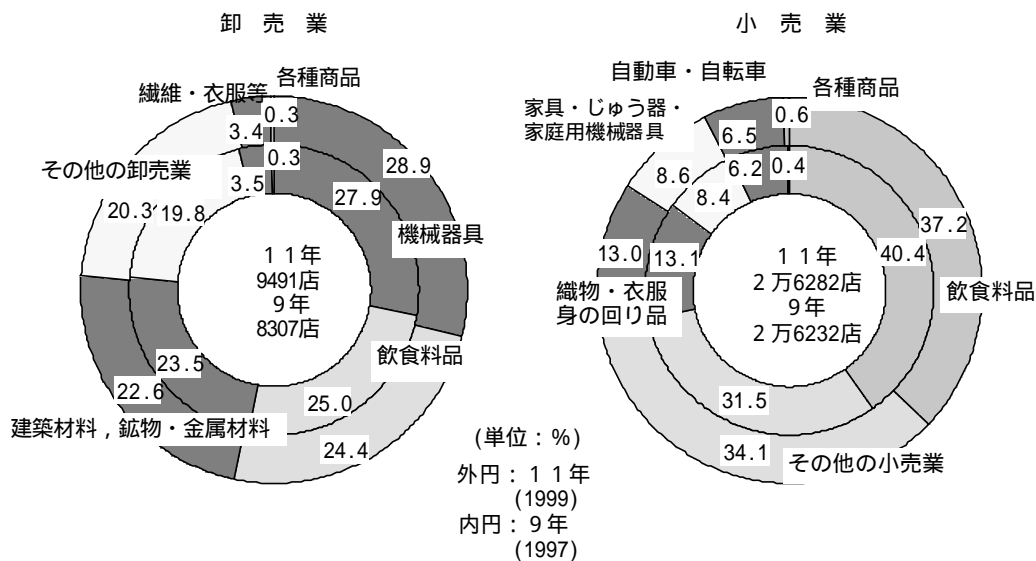
第3図 卸売小売別，単独店・本店支店別の商店数



第4図 商店数の従業者規模別構成比の推移



第5図 商店数の業種別構成比



### 3 従業者数

25万5461人（前回比 0.0%の微減）

業種別にみると、卸売業は9万9080人（同 4.9%減）であり、小売業は15万6381人（同3.1%増）となった。

従業者規模別の構成比をみると、「10～19人規模」が20.2%（5万1631人）と最も多く、次いで、「5～9人規模」が18.2%（4万6520人）、「20～29人規模」が10.8%（2万7570人）となっており、これら「5～29人規模」で49.2%（12万5721人）を占めている。

経営組織別の構成比をみると、法人商店が83.4%（21万2981人）、個人が16.6%（4万2480人）の割合となっている。

単独店、本店、支店別では、単独店が10万299人、本店が2万6980人、支店が12万8182人となっている。

（第6図，7図，8図，分析表第1表，統計表第1表参照）

#### （1）卸売業

業種別（産業中分類別）にみると、前回に比べ建築材料、鉱物・金属材料等卸売業（前回比 11.1%減）、繊維・衣服等卸売業（同 10.8%減）、各種商品卸売業（同 10.2%減）など全業種で減少した。

業種別の構成比をみると、機械器具卸売業28.9%（2万8630人）が最も多く、以下、飲食料品卸売業25.8%（2万5546人）、その他の卸売業22.0%（2万1846人）の順となっており、この3業種で全体の76.7%（7万6022人）を占めている。

従業者規模別の構成比をみると、「10～19人規模」が22.0%（2万1750人）と最も多く、次いで、「5～9人規模」が18.4%（1万8215人）、「30～49人規模」が12.6%（1万2455人）となっており、これら従業者規模で52.9%（5万2420人）を占めている。

経営組織別の構成比をみると、法人商店が96.4%（9万5478人）、個人商店が3.6%（3602人）の割合となっている。

（第6図，9図，分析表第1表，統計表第1表参照）

#### （2）小売業

業種別（産業中分類別）にみると前回に比べ増加したのは、飲食料品小売業（前回比7.5%増）が最も多く、織物・衣服・身の回り品小売業（同2.8%増）、その他の小売業（同2.4%増）など4業種であった。

一方、減少したのは、自動車・自転車小売業（前回比 7.1%減）、各種商品小売業（同 3.2%減）の2業種であった。

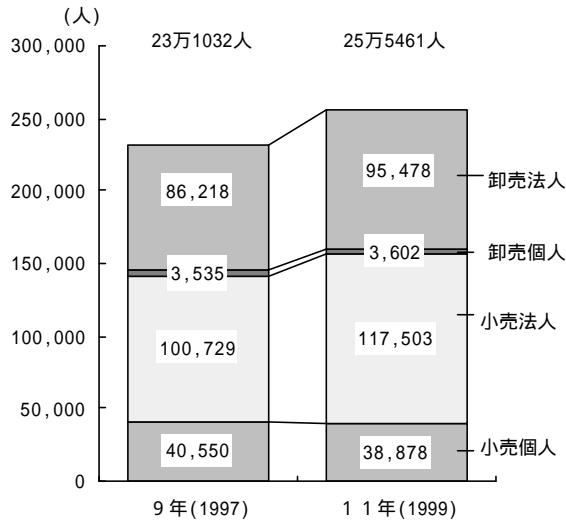
業種別の構成比をみると、飲食料品小売業39.0%（6万1041人）が最も多く、以下、その他の小売業32.3%（5万469人）、織物・衣服・身の回り品小売業8.9%（1万3953人）の順となっており、この3業種で全体の80.2%（12万5463人）を占めている。

従業者規模別の構成比をみると、「10～19人規模」が19.1%（2万9881人）と最も多く、次いで、「5～9人規模」が18.1%（2万8305人）、「3～4人規模」が12.6%（1万9662人）となっており、これら「3～19人規模」で49.8%（7万7848人）を占めている。

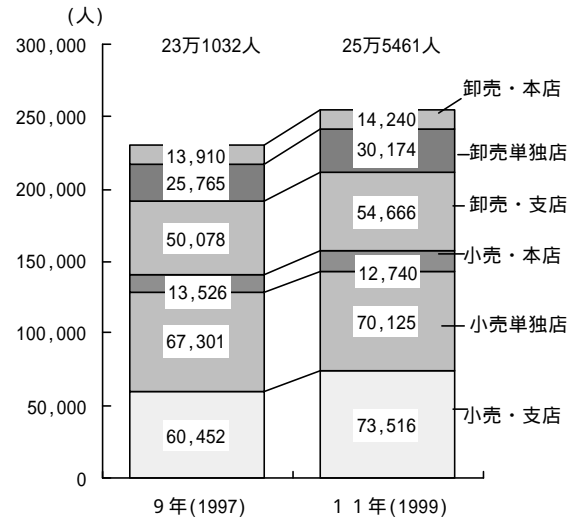
経営組織別の構成比をみると、法人商店が75.1%（11万7503人）、個人商店が24.9%（3万8878人）の割合となっている。

（第6図，9図，分析表第1表，統計表第1表参照）

第6図 卸売小売別，法人個人別従業員数

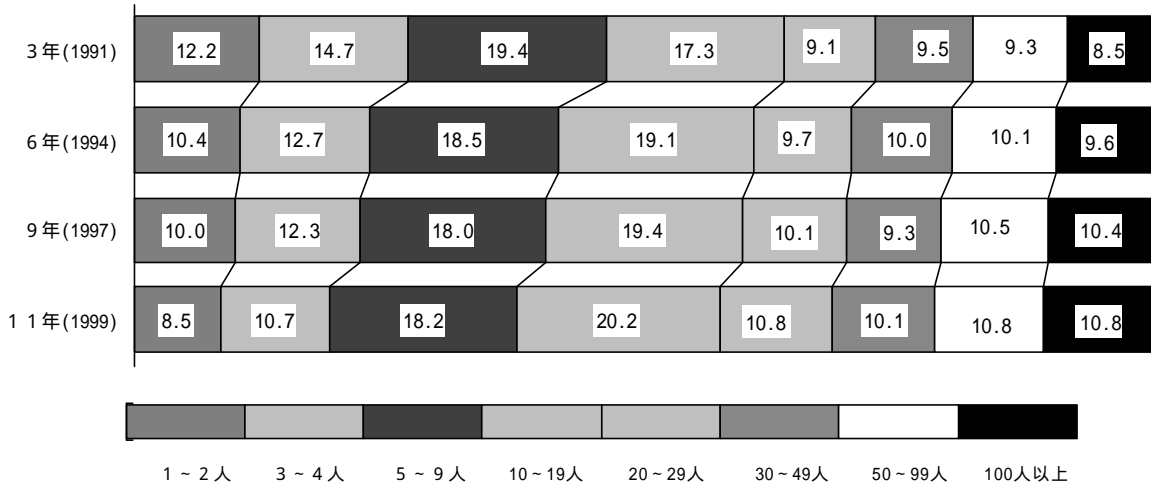


第7図 卸売小売別，単独店・本店支店別の従業員数

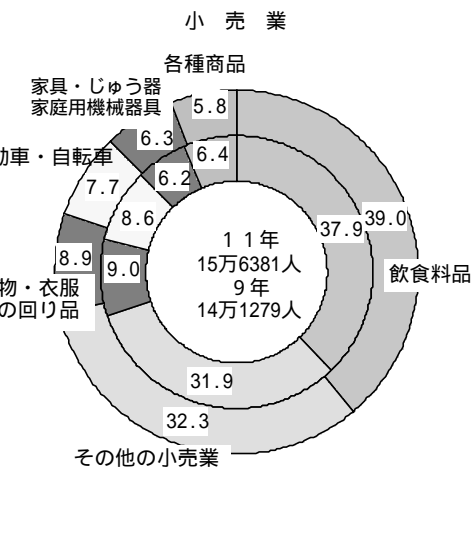
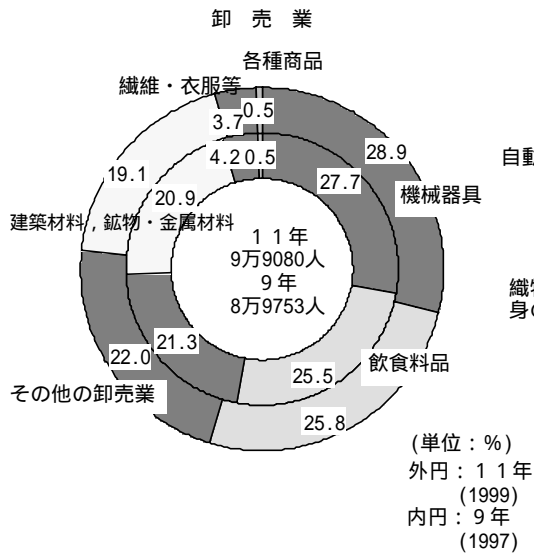
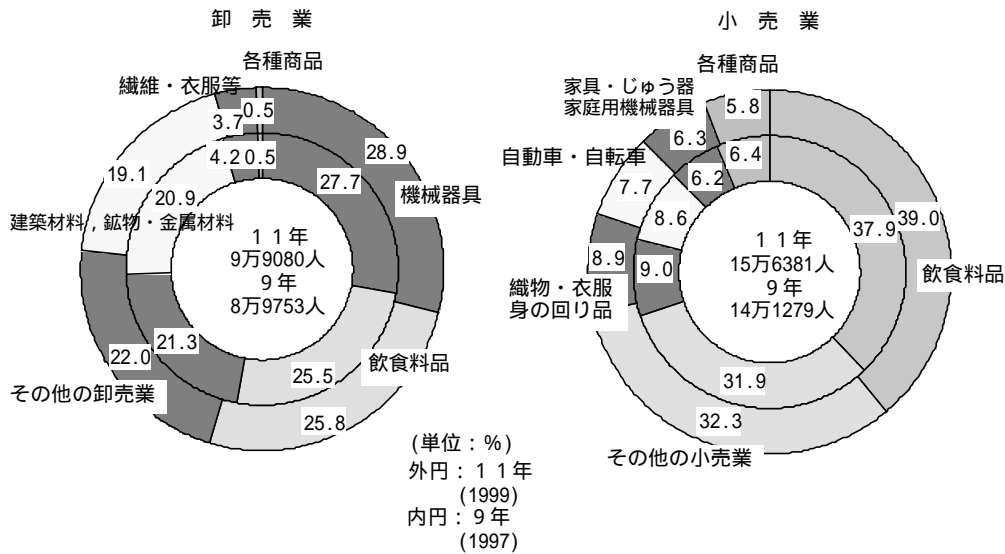


第8図 従業員数の従業員規模別構成比の推移

(単位：%)



第9図 従業員数の業種別構成比



## 4 年間商品販売額

1 2 兆 5 7 9 3 億円（前回比 1 7 . 7 % の減少）

業種別にみると、卸売業は9兆8491億円（前回比 20 . 5 % 減）であり、小売業は2兆7302億円（同 6 . 9 % 減）となった。

従業者規模別の構成比をみると、「10～19人規模」が22 . 6 %（2兆8389億円）と最も多く、次いで、「5～9人規模」が16 . 7 %（2兆1002億円）、「100人以上規模」が15 . 0 %（1兆8911億円）となっており、これらの従業者規模で54 . 3 %（6兆8302億円）を占めている。

経営組織別の構成比をみると、法人商店が96 . 9 %（12兆1880億円）、個人商店が3 . 1 %（3912億円）の割合となっている。

単独店、本店、支店別では、単独店が2兆1937億円、本店が1兆4820億円、支店が8兆9036億円となっている。

（第10図，11図，12図，分析表第1表，統計表第1表，第3表参照）

### （1）卸売業

業種別（産業中分類別）にみると、前回に比べ、繊維・衣服等卸売業（前回比33 . 1 % 減）、各種商品卸売業（同33 . 0 % 減）、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業（同27 . 9 % 減）など全業種で減少した。

業種別の構成比をみると、飲食料品卸売業27 . 3 %（2兆6851億円）が最も多く、以下、機械器具卸売業25 . 8 %（2兆5424億円）、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業25 . 7 %（2兆5264億円）の順となっており、この3業種で全体の78 . 7 %（7兆7539億円）を占めている。

従業者規模別の構成比をみると、「10～19人規模」が22 . 9 %（2兆2587億円）と最も多く、次いで、「5～9人規模」が15 . 9 %（1兆5637億円）、「50～99人規模」が15 . 3 %（1兆5101億円）となっており、これらの従業者規模で54 . 1 %（5兆3325億円）を占めている。

経営組織別の構成比をみると、法人商店が99 . 3 %（9兆7831億円）、個人商店が0 . 7 %（660億円）となっている。

（第10図，13図，分析表第1表，統計表第1表，第3表参照）

### （2）小売業

業種別（産業中分類別）にみると前回に比べ増加したのは、飲食料品小売業（前回比1 . 6 % 増）、織物・衣服・身の回り品小売業（同0 . 5 % 増）の2業種のみとなっている。一方、減少したのは、自動車・自転車小売業（同16 . 7 % 減）、各種商品小売業（同13 . 0 % 減）など4業種となっている。

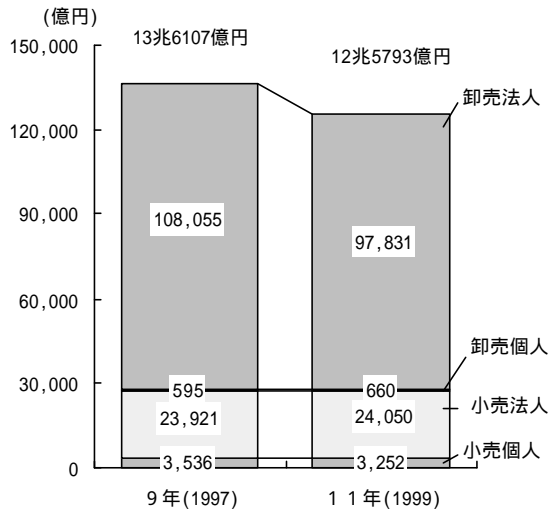
業種別の構成比をみると、飲食料品小売業30 . 4 %（8291億円）が最も多く、以下、その他の小売業27 . 3 %（7463億円）、自動車・自転車小売業13 . 2 %（3596億円）の順となっており、この3業種で全体の70 . 9 %（1兆9350億円）を占めている。

従業者規模別の構成比をみると、「10～19人規模」が21 . 3 %（5802億円）と最も多く、次いで、「5～9人規模」が19 . 7 %（5365億円）、「100人以上規模」が16 . 2 %（4419億円）となっており、これらの従業者規模で57 . 1 %（1兆5587億円）を占めている。

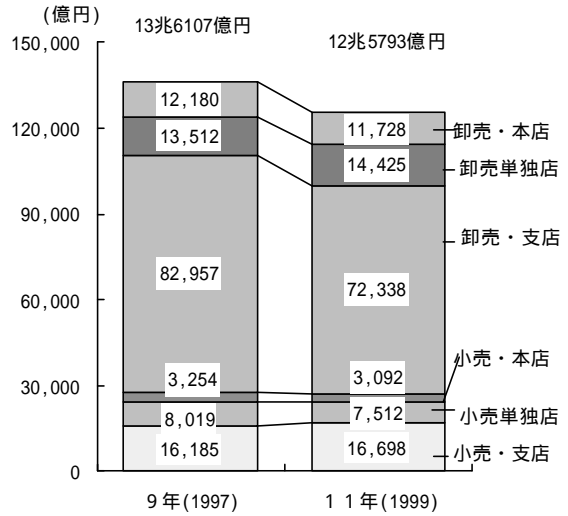
経営組織別の構成比をみると、法人商店が88 . 1 %（2兆4050億円）、個人商店が11 . 9 %（3252億円）の割合となっている。

（第10図，13図，分析表第1表，統計表第1表，第3表参照）

第10図 卸売小売別，法人個人別  
年間商品販売額

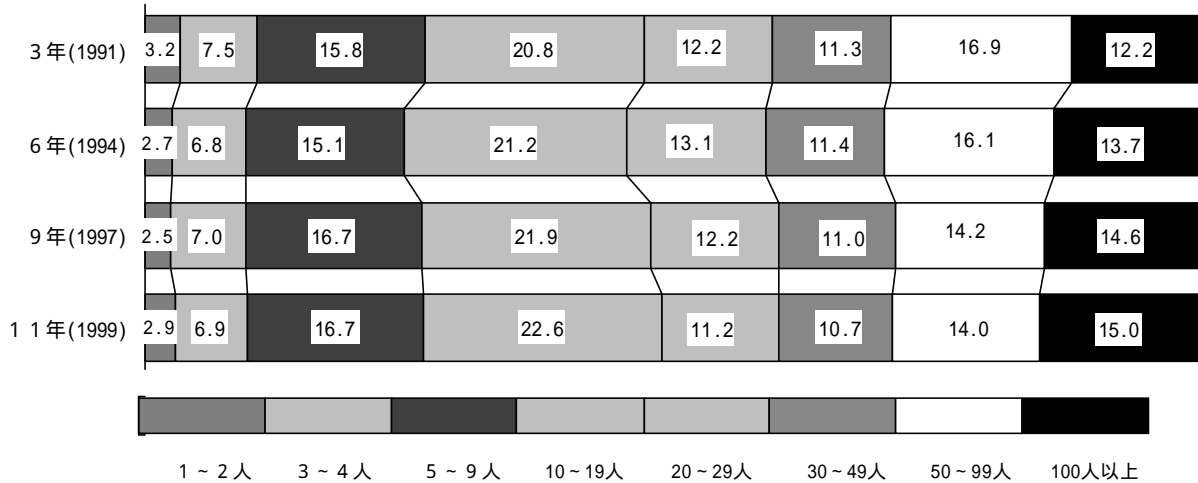


第11図 卸売小売別，単独店・本店  
支店別の年間商品販売額

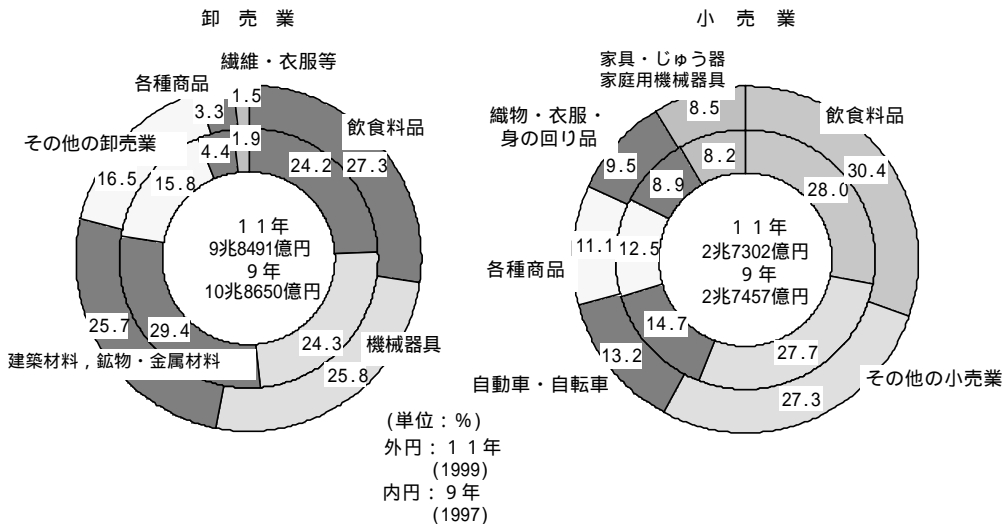


第12図 年間商品販売額の従業者規模別構成比の推移

(単位：%)



第13図 年間商品販売額の業種別構成比





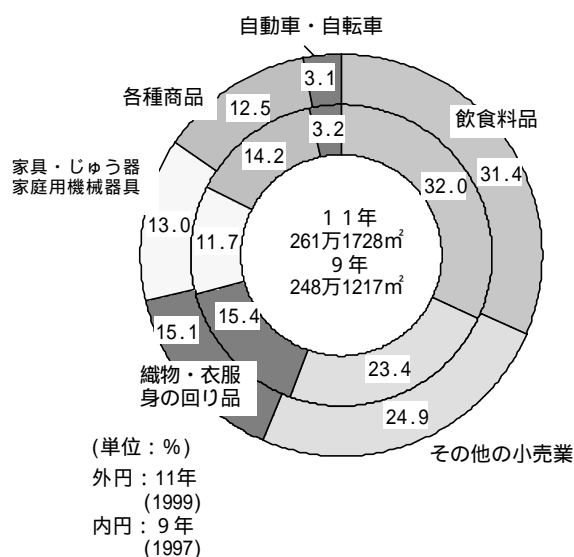
## 5 売場面積（小売業のみ）

261万1728㎡

業種別（産業中分類別）の構成比をみると、飲食料品小売業31.4%（82万751㎡）、その他の小売業24.9%（65万287㎡）、織物・衣服・身の回り品小売業15.1%（39万3351㎡）の順になっており、この3業種で71.4%（194万7140㎡）を占めている。

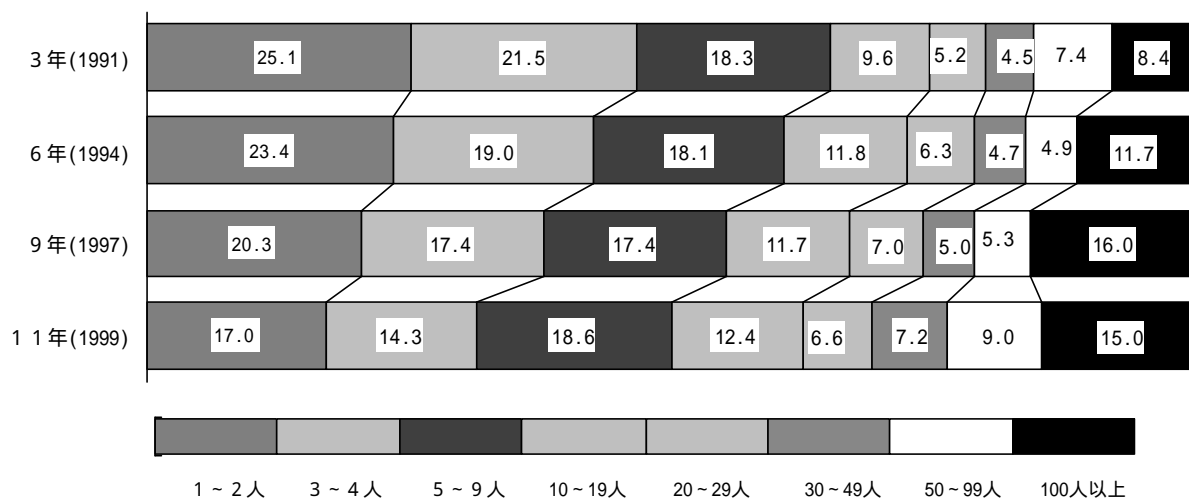
従業者規模別の構成比をみると、「5～9規模」が18.6%（48万5978㎡）と最も多く、次いで、「1～2人規模」が17.0%（44万3737㎡）、「100人以上規模」が15.0%（39万1523㎡）の順になっている。（第14図、15図、統計表第1表）

第14図 小売業の売場面積の業種別構成比



第15図 売場面積の従業者規模別構成比の推移

(単位：%)



## 6 単位当たりの年間商品販売額（1商店当たり，従業者1人当たり）及び 1商店当たりの従業者数

### （1）1商店当たりの年間商品販売額

1商店当たりの年間商品販売額は，卸売・小売業の平均では3億5173万円（前回比 12.6%減）となっている。  
（第3表，第4表，分析表第1表，統計表第1表参照）

#### 卸売業

卸売業の1商店当たりの年間商品販売額は，10億3871万円（前回比 18.7%減）となっている。  
業種別にみると各種商品卸売業が110億4225万円と最も高く，次いで，建築材料，鉱物・金属材料等卸売業が11億7673万円，飲食料品卸売業11億5886万円となっており，6業種中3業種が卸売業の平均を上回っている。

#### 小売業

小売業の1商店当たりの年間商品販売額は，1億388万円（前回比0.2%増）となっている。  
業種別にみると各種商品小売業20億6618万円と最も高く，次いで，自動車・自転車小売業2億1202万円となっており，6業種中2業種が小売業の平均を上回っている。

### （2）従業者1人当たりの年間商品販売額

従業者1人当たりの年間商品販売額は，卸売・小売業の平均では4925万円（前回比 17.7%減）となっている。  
（第3表，第4表，分析表第1表，統計表第1表参照）

#### 卸売業

卸売業の従業者1人当たりの年間商品販売額は，9944万円（前回比 16.4%減）となっている。  
業種別にみると各種商品卸売業が7億1003万円と最も高く，次いで，建築材料，鉱物・金属材料等卸売業が1億3349万円，飲食料品卸売業1億511万円となっており，6業種中3業種が卸売業の平均を上回っている。

#### 小売業

小売業の従業者1人当たりの年間商品販売額は，1746万円（前回比 9.7%減）となっている。  
業種別にみると各種商品小売業が3376万円と最も高く，次いで，自動車・自転車小売業2991万円，家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業2347万円，織物・衣服・身の回り品小売業1858万円となっており，6業種中4業種が小売業の平均を上回っている。

### （3）1商店当たりの従業者数

1商店当たりの従業者数は，卸売・小売業の平均では7.1人（前回比6.0%増）となっている。（第3表，第4表，分析表第1表，統計表第1表参照）

## 卸売業

卸売業の1商店当たりの従業者数は、10.4人（前年比 3.7%減）となっている。

業種別にみると各種商品卸売業が15.6人と最も多く、次いで、繊維・衣服等卸売業11.4人、その他の卸売業11.3人、飲食料品卸売業11.0人となっており、6業種中4業種が卸売業の平均を上回っている。

## 小売業

小売業の1商店当たりの従業者数は、6.0人（前年比11.1%増）となっている。

業種別にみると各種商品小売業61.2人と最も多く、次いで、自動車・自転車小売業7.1人、飲食料品小売業6.2人となっており、6業種中3業種が小売業の平均を上回っている。

第3表 1商店当たり、従業者1人当たりの年間商品販売額・1商店当たりの従業者数

区 分	1商店当たり			従業者1人当たり			1商店当たり従業者数		
	11年 (1999)	9年 (1997)	増減率	11年 (1999)	9年 (1997)	増減率	11年 (1999)	9年 (1997)	増減率
平均	万円 35,173	万円 39,431	% 12.6	万円 4,925	万円 5,893	% 17.7	人 7.1	人 6.7	% 6.0
卸売業	103,871	131,124	18.7	9,944	12,115	16.4	10.4	10.8	3.7
小売業	10,388	10,467	0.2	1,746	1,943	9.7	6.0	5.4	11.1

注、平成11年調査において事業所の捕そくを行っており、増減率については時系列を考慮したもので算出している。

第4表 卸売業の単位当たりの年間商品販売額及び1商店当たりの従業者数

産業分類別 及び従業者規模別	年間商品販売額				従業者数	
	1商店当たり		従業者1人当たり		1商店当たり	
	平成11年	平成9年	平成11年	平成9年	平成11年	平成9年
合 計	万円 35,173	万円 39,431	万円 4,925	万円 5,893	人 7.1	人 6.7
卸売業計(533代理商, 中立業を除く)	103,871	131,124	9,944	12,115	10.4	10.8
48 各種商品卸売業	1,104,225	1,828,024	71,003	97,395	15.6	18.8
49 繊維・衣服等卸売業	46,538	69,995	4,084	5,377	11.4	13.0
491 繊維品卸売業(衣服,身の回り品を除く)	33,490	50,172	5,693	6,851	5.9	7.3
492 衣服・身の回り品卸売業	48,074	72,649	3,991	5,272	12.0	13.8
50 飲食物品卸売業	115,886	126,572	10,511	11,489	11.0	11.0
501 農畜産物・水産物卸売業	111,552	127,475	11,307	13,227	9.9	9.6
502 食料・飲料卸売業	120,330	125,641	9,852	10,101	12.2	12.4
51 建築材料・鉱物・金属材料等卸売業	117,673	163,646	13,349	17,093	8.8	9.6
511 建築材料卸売業	84,742	107,495	9,702	10,932	8.7	9.8
512 化学製品卸売業	85,681	117,741	11,248	13,990	7.6	8.4
513 鉱物・金属材料卸売業	290,737	387,243	23,906	31,443	12.2	12.3
514 再生資源卸売業	9,876	9,090	2,043	2,125	4.8	4.3
52 機械器具卸売業	92,652	113,807	8,880	10,627	10.4	10.7
521 一般機械器具卸売業	78,594	107,695	8,780	11,478	9.0	9.4
522 自動車卸売業	82,579	87,804	7,403	8,274	11.2	10.6
523 電気機械器具卸売業	128,457	160,849	10,431	12,384	12.3	13.0
529 その他の機械器具卸売業	66,639	64,316	6,913	6,591	9.6	9.8
53 その他の卸売業	84,527	106,166	7,448	9,051	11.3	11.6
531 家具・建具・じゅう器等卸売業	55,366	64,117	6,089	6,817	9.1	9.4
532 医薬品・化粧品等卸売業	103,273	142,672	7,114	8,558	14.5	16.7
533 代理商, 仲立業	-	-	-	-	3.7	3.3
539 他に分類されない卸売業	85,273	107,574	7,983	10,154	10.7	10.6

第5表 小売業の単位当たりの年間商品販売額及び1商店当たりの従業者数

産業分類別 及び従業者規模別	年間商品販売額				従業者数	
	1商店当たり		従業者1人当たり		1商店当たり	
	平成11年	平成9年	平成11年	平成9年	平成11年	平成9年
小 売 業 計	万円 10,388	万円 10,467	万円 1,746	万円 1,943	人 6.0	人 5.4
54 各種商品小売業	206,618	317,180	3,376	3,801	61.2	83.5
541 百貨店	793,082	716,589	3,479	3,874	228.0	185.0
549 その他の各種商品小売業(従業者が 常時50人未満のもの)	9,353	9,438	1,827	1,799	5.1	5.2
55 織物・衣服・身の回り品小売業	7,573	7,096	1,858	1,905	4.1	3.7
551 呉服・服地・寝具小売業	5,606	5,701	1,246	1,355	4.5	4.2
552 男子服小売業	8,030	7,634	2,037	2,148	3.9	3.6
553 婦人・子供服小売業	7,628	7,515	1,906	1,989	4.0	3.8
554 靴・履物小売業	4,994	5,133	1,567	1,649	3.2	3.1
559 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	10,686	8,626	2,409	2,421	4.4	3.6
56 飲食物品小売業	8,472	7,256	1,358	1,438	6.2	5.0
561 各種食料品小売業	31,159	23,619	1,863	2,051	16.7	11.5
562 酒小売業	6,707	6,484	2,067	2,229	3.2	2.9
563 食肉小売業	3,709	2,836	1,124	1,005	3.3	2.8
564 鮮魚小売業	3,403	3,869	1,163	1,394	2.9	2.8
565 乾物小売業	4,057	3,349	1,204	984	3.4	3.4
566 野菜・果実小売業	4,930	5,004	1,416	1,501	3.5	3.3
567 菓子・パン小売業	2,870	2,569	697	743	4.1	3.5
568 米穀類小売業	3,993	4,303	1,570	1,585	2.5	2.7
569 その他の飲食物品小売業	8,430	6,725	1,090	1,103	7.7	6.1
57 自動車・自転車小売業	21,202	25,020	2,991	3,347	7.1	7.5
571 自動車小売業	25,402	30,348	3,081	3,467	8.2	8.8
572 自転車小売業	1,090	1,226	702	695	1.6	1.8
58 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	10,295	10,257	2,347	2,580	4.4	4.0
581 家具・建具・畳小売業	6,600	6,887	1,677	1,935	3.9	3.6
582 金物・荒物小売業	10,845	11,785	1,938	2,602	5.6	4.5
583 陶磁器・ガラス器小売業	2,798	2,425	949	939	2.9	2.6
584 家庭用機械器具小売業	13,692	12,814	3,016	3,025	4.5	4.2
589 その他のじゅう器小売業	3,557	7,510	1,109	1,788	3.2	4.2
59 その他の小売業	8,316	9,186	1,479	1,683	5.6	5.5
591 医薬品・化粧品小売業	6,309	7,091	1,515	1,966	4.2	3.6
592 農耕用品小売業	16,555	16,585	2,566	2,694	6.5	6.2
593 燃料小売業	15,602	15,553	2,504	2,831	6.2	5.5
594 書籍・文房具小売業	10,768	8,654	702	656	15.3	13.2
595 スポーツ用品・がらん具・娯楽用品・楽器小売業	9,144	9,423	2,010	2,255	4.6	4.2
596 写真機・写真材料小売業	3,741	3,691	969	1,022	3.9	3.6
597 時・眼鏡・光学機械小売業	4,157	4,407	1,250	1,288	3.3	3.4
598 中古品小売業	2,127	1,922	741	858	2.9	2.2
599 他に分類されない小売業	4,472	6,216	1,338	1,656	3.3	3.8

## 7 市区町村別の状況

### (1) 商店数

仙台市を5区に分け75市区町村別の前回はをみると、増加した市区町村は、6区町で、うち最も増加したのは利府町（前回は5.9%増）であった。次いで、色麻町（同3.2%増）、鹿島台町（同1.8%増）などとなっている。

一方、減少した市区町村は、67市区町村で、うち最も減少したのは三本木町（前回は17.1%減）であった。次いで、北上町（前回は15.7%減）、雄勝町（前回は15.6%減）などとなっている。

また、増減なしは、高清水町、大衡村の2町村であった。

構成比をみると、青葉区15.8%（5650店）と最も多く、次いで宮城野区8.6%（3070店）、若林区8.1%（2889店）、石巻市6.2%（2228店）、太白区5.4%（1934店）の順になっている。

（第16図、第6表、第7-1表、7-2表、分析表第2表）

### (2) 従業者数

仙台市を5区に分け75市区町村別の前回はをみると、増加した市区町村は、31市区町村で、うち最も増加したのは大衡村（前回は33.6%増）であった。次いで、利府町（同27.4%増）、中田町（同26.5%増）などとなっている。一方、減少した市区町村は、44市区町村で、うち最も減少したのは鶯沢町（前回は27.4%減）であった。次いで、三本木町（同23.6%減）、石越町（同22.7%減）などとなっている。

構成比をみると、青葉区20.7%（5万2987人）と最も多く、次いで宮城野区11.5%（2万9262人）、若林区11.1%（2万8273人）、泉区7.0%（1万8001人）、太白区6.1%（1万5513人）とこの5市区で5割以上を占めている。

（第17図、第6表、第7-1表、7-2表、分析表第2表）

### (3) 年間商品販売額

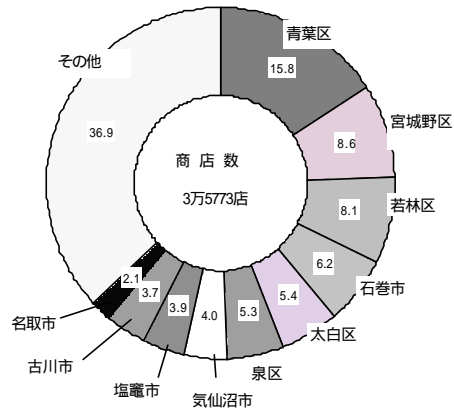
仙台市を5区に分け75市区町村別の前回はをみると、増加した市区町村は、17市区町村で、うち最も増加したのは鹿島台町（前回は64.3%増）であった。

次いで、富谷町（同53.0%増）、花山村（同25.4%増）などとなっている。一方、減少した市区町村は、58市区町村で、うち最も減少したのは、大河原町（前回は36.6%減）であった。次いで、一迫町（同36.5%減）、津山町（同34.2%減）などとなっている。

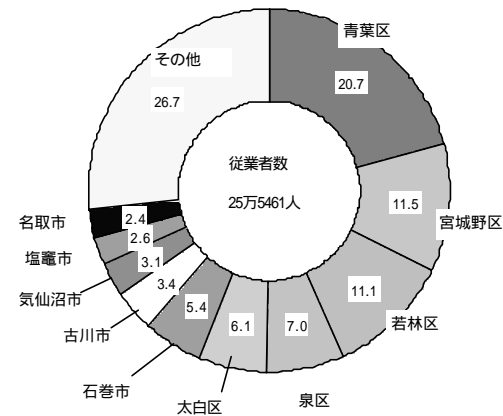
構成比をみると、青葉区40.9%（5兆1512億円）と最も多く、次いで、若林区15.6%（1兆9591億円）、宮城野区13.9%（1兆7459億円）、泉区4.8%（5980億円）、太白区3.1%（3904億円）とこの5区で7割以上を占めている。

（第18図、第6表、第7-1表、7-2表、分析表第2表）

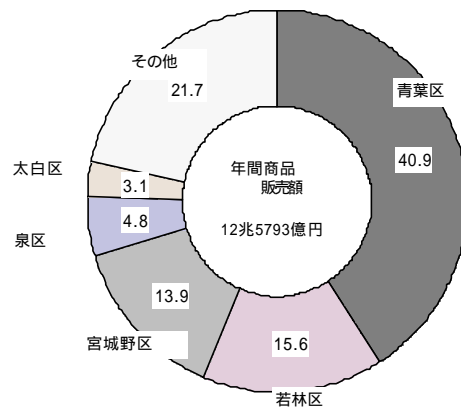
第 1 6 図 市区町村別（商店数）構成比



第 1 7 図 市区町村別（従業者数）構成比



第 1 8 図 市区町村別（年間商品販売額）構成比



第 6 表 主な市区町村の商店数，従業者数，年間商品販売額と増減率，構成比

順位 (構成比)	商店数 (店)					従業者数 (人)				
	市区町村名	実数				市区町村名	実数			
		11年 (1999)	9年 (1997)	対前回 増減率	11年 構成比		11年 (1999)	9年 (1997)	対前回 増減率	11年 構成比
1	青葉区	5,650	5,209	6.7	15.8	青葉区	52,987	47,435	4.7	20.7
2	宮城野区	3,070	2,789	4.2	8.6	宮城野区	29,262	26,511	2.3	11.5
3	若林区	2,889	2,723	6.9	8.1	若林区	28,273	26,832	5.8	11.1
4	石巻市	2,228	2,400	10.9	6.2	泉区	18,001	14,164	12.8	7.0
5	太白区	1,934	1,668	1.0	5.4	太白区	15,513	11,842	15.1	6.1

順位 (構成比)	年間商品販売額 (億円)				
	市区町村名	実数			
		11年 (1999)	9年 (1997)	対前回 増減率	11年 構成比
1	青葉区	51,512	59,031	23.2	40.9
2	若林区	19,591	21,572	17.1	15.6
3	宮城野区	17,459	18,587	19.2	13.9
4	泉区	5,980	4,853	2.5	4.8
5	太白区	3,904	3,463	5.3	3.1

注 「増減率」は平成11年調査において事業所の捕そくを行ったことから、平成9年以前の数値と整合性を保ち、時系列を考慮したもので算出している。

第7-1表 主な増加市区町村

順位	商店数 (店)				従業者数 (人)			
	市区町村名	実数			市区町村名	実数		
		11年 (1999)	9年 (1997)	対前回 増減率		11年 (1999)	9年 (1997)	対前回 増減率
1	利府町	192	170	5.9	大衡村	384	273	33.6
2	色麻町	71	63	3.2	利府町	1,545	1,172	27.4
3	鹿島台町	180	163	1.8	中田町	1,354	1,069	26.5
4	泉区	1,882	1,669	1.4	富谷町	1,585	1,180	24.8
5	豊里町	118	105	1.0	太白区	15,513	11,842	15.1

順位	年間商品販売額 (億円)			
	市区町村名	実数		
		11年 (1999)	9年 (1997)	対前回 増減率
1	鹿島台町	238	140	64.3
2	富谷町	629	386	53.0
3	花山村	7	5	25.4
4	中田町	221	190	13.6
5	金成町	90	81	11.1

注 「増減率」は平成11年調査において事業所の捕そくを行ったことから、平成9年以前の数値と整合性を保ち、時系列を考慮したもので算出している。

第7-2表 主な減少市区町村

順位	商店数 (店)				従業者数 (人)			
	市区町村名	実数			市区町村名	実数		
		11年 (1999)	9年 (1997)	対前回 増減率		11年 (1999)	9年 (1997)	対前回 増減率
1	三本木町	126	140	17.1	鶯沢町	107	140	27.4
2	北上町	58	51	15.7	三本木町	729	910	23.6
3	雄勝町	125	142	15.6	石越町	276	360	22.7
4	鶯沢町	43	48	14.9	唐桑町	303	370	20.3
5	石越町	77	89	14.8	雄勝町	360	439	20.2

順位	年間商品販売額 (億円)			
	市区町村名	実数		
		11年 (1999)	9年 (1997)	対前回 増減率
1	大河原町	573	869	36.6
2	一迫町	56	86	36.5
3	津山町	20	29	34.2
4	歌津町	23	25	31.7
5	迫町	674	925	30.6

注 「増減率」は平成11年調査において事業所の捕そくを行ったことから、平成9年以前の数値と整合性を保ち、時系列を考慮したもので算出している。

## 8 広域圏別の状況

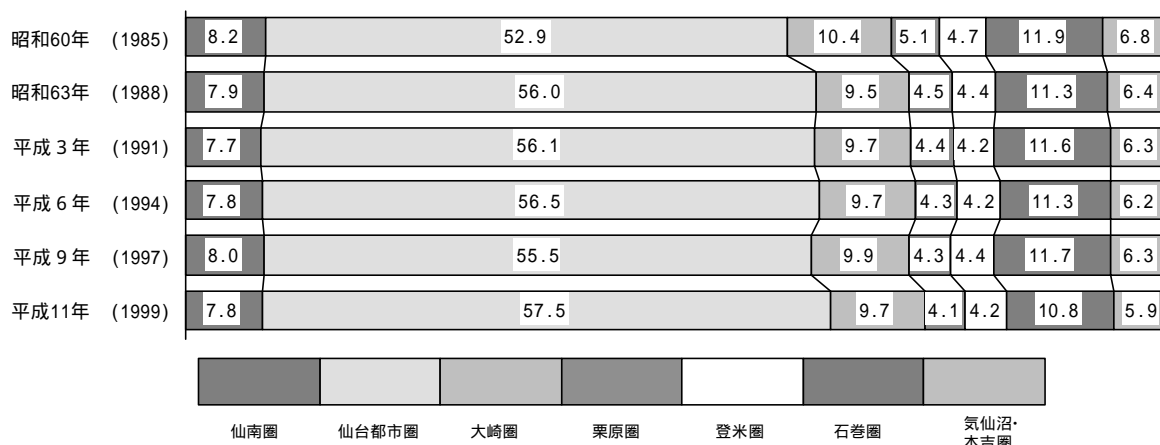
### (1) 商店数

広域圏別の前回比をみると、石巻圏（前回比 9.6%減）、気仙沼・本吉圏（同 9.2%減）をはじめ全ての広域圏で減少となっている。

構成比をみると、仙台都市圏 57.5%（2万564店）が最も多く、次いで、石巻圏 10.8%（3860店）、大崎圏 9.7%（3474店）とこの3広域圏で全体の78.0%（5万7898店）を占めている。

（第19図，分析表第3表参照）

第19図 広域圏別商店数の構成比の推移



### (2) 従業者数

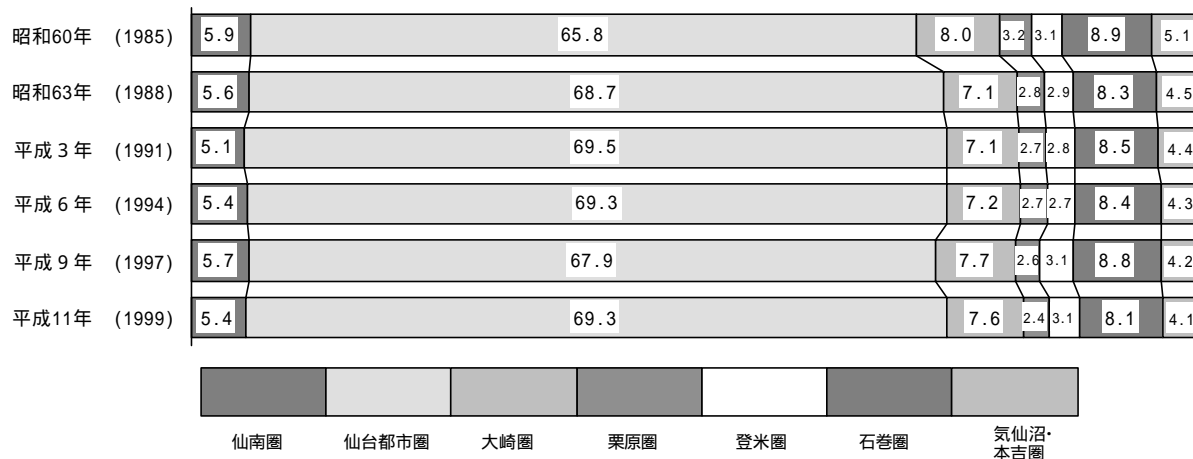
広域圏別の前回比をみると、増加した広域圏は、3広域圏で、うち最も増加したのは登米圏（前回比 5.9%増）と大崎圏（同 1.9%増）で仙台都市圏（同 0.0%増）は横ばいであった。

一方減少した広域圏は、4広域圏で、うち最も減少したのは栗原圏（前回比 4.2%減）であった。次いで、石巻圏（同 2.8%減）、気仙沼・本吉圏（同 0.4%減）、仙南圏（同 0.2%減）などとなっている。

構成比をみると、仙台都市圏 69.3%（17万7115人）がもっとも多く、次いで、石巻圏 8.1%（2万632人）、大崎圏 7.6%（1万9306人）とこの3広域圏で全体の85.0%（21万7053人）を占めている。

（第20図，分析表第3表参照）

第20図 広域圏別従業者数の構成比の推移





( 3 ) 年間商品販売額

広域圏別の前回比をみると、仙台都市圏（前回比 18.4%減）、登米圏（同 17.8%減）をはじめ全ての広域圏で減少となっている。

構成比をみると、仙台都市圏 86.2%（10兆8449億円）がもっとも多く、次いで、石巻圏 3.9%（4931億円）、大崎圏 3.6%（4509億円）とこの3広域圏で全体の93.7%（11兆7889億円）を占めている。

（第21図、分析表第3表参照）

第21図 広域圏別年間商品販売額の構成比の推移

